

2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 す

コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 人総部長 兼広報室長 (氏名) 森雅彦 (TEL) 06 (6338) 8331

半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 –

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	94.	営業利	益	経常利	l益	中間純和	司益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4, 936	△6.8	260	_	308	_	218	_
2024年2月期中間期	5, 297	10. 1	△73	_	△54	_	△647	_

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2025年2月期中間期	70. 95	_
2024年 2 月期中間期	△211. 52	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	4, 759	1, 487	31. 3
2024年2月期	4, 638	1, 257	27. 1

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 1,487百万円 2024年2月期 1,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 2 月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2025年2月期	_	0.00			
2025年2月期(予想)			_	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 9,602 △7.9		百万円 % 282 —	百万円 % 145 —	円 銭 47.35
(単物)	9,002 27.3	217 —	202 —	140 —	47.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ①以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年2月期中間期	3, 660, 400株	2024年2月期	3, 660, 400株
2025年2月期中間期	583, 179株	2024年2月期	590, 579株
2025年2月期中間期	3, 073, 998株	2024年 2 月期中間期	3, 063, 196株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 中間財務諸表及び主な注記
(1) 中間貸借対照表
(2) 中間損益計算書
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書
(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
3. その他
継続企業の前提に関する重要事象等

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化してきておりますが、不安定な国際情勢及び物価高騰の長期化により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加に伴い回復基調が続いているものの、原材料価格やエネルギーコストの高 止まり、人手不足等による人件費の上昇、店舗においては夜間需要の回復が鈍く、厳しい経営環境が続いておりま す

このような環境の下、当社は、従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、原材料価格の高騰に伴うメニューの見直し、ザめしや業態のカフェテリア方式をご注文を受けてから調理しご提供するツーオーダーとの一部併用、公式アプリにて「お誕生日クーポン」等配信によるサービスの充実、新紙幣対応券売機への入替等、事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では従業員の健康管理と衛生管理を徹底し、お客様の安心・安全の確保に努めております。

また、2024年3月に一部価格改定を実施し収益力の向上に取り組んでおります。

当中間会計期間の店舗展開につきましては、閉店が2店舗となった結果、期末店舗数は93店舗となりました。 以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は4,936,316千円(前年同期比6.8%減)、営業利益は260,219千円 (前年同期は営業損失73,395千円)、経常利益は308,131千円(前年同期は経常損失54,635千円)、中間純利益は 218,093千円(前年同期は中間純損失647,932千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,438,929千円(前事業年度末は3,264,822千円)となりました。有形固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上等により387,254千円(前事業年度末は406,773千円)、投資その他の資産は、差入保証金の減少等により837,606千円(前事業年度末は870,101千円)となり、資産の部合計は4,759,615千円(前事業年度末は4,638,288千円)となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加により2,178,266千円(前事業年度末は1,962,051千円)となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,093,556千円(前事業年度末は1,418,958千円)となり、負債の部合計は3,271,823千円(前事業年度末は3,381,009千円)となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、中間純利益による利益剰余金の増加等により1,487,792千円(前事業年度末は1,257,279千円)となりました。これにより、当中間会計期間末の自己資本比率は31.3%(前事業年度末は27.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、人流が回復基調となったことに伴い、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化しておりますが、原材料価格やエネルギーコストの高止まり等による物価高騰及び不安定な国際情勢の長期化など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。このような状況において、店舗では従業員の健康管理と衛生管理の徹底及び既存業態の進歩・進化を行っており、お客様の安心・安全の確保に努めております。

また、人材育成を課題と認識しており社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。

当事業年度の業績予想としましては、売上高は9,602,577千円(前年同期比7.9%減)、営業利益は217,878千円(前年同期は営業損失25,186千円)、経常利益は282,706千円(前年同期は経常利益5,843千円)、当期純利益は145.568千円(前年同期は当期純損失734,843千円)を見込んでおります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 793, 297	3, 000, 621
売掛金	100, 088	111, 590
商品	4, 555	4, 549
原材料及び貯蔵品	52, 620	52, 568
その他	314, 260	269, 599
流動資産合計	3, 264, 822	3, 438, 929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	366, 058	342, 818
その他	40, 714	44, 435
有形固定資産合計	406, 773	387, 254
無形固定資産	96, 591	95, 824
投資その他の資産		
差入保証金	610, 335	581, 961
その他	260, 275	256, 155
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	870, 101	837, 606
固定資産合計	1, 373, 466	1, 320, 685
資産合計	4, 638, 288	4, 759, 615
負債の部		
流動負債		
買掛金	273, 021	577, 909
1年内返済予定の長期借入金	783, 357	678, 626
未払法人税等	35, 229	17, 168
賞与引当金	57, 192	56, 271
その他	813, 250	848, 290
流動負債合計	1, 962, 051	2, 178, 266
固定負債		
長期借入金	556, 410	270, 277
長期預り保証金	48, 678	38, 718
退職給付引当金	656, 573	646, 434
役員退職慰労引当金	37, 316	38, 853
繰延税金負債	8, 987	9, 080
その他	110, 991	90, 192
固定負債合計	1 410 OEO	1, 093, 556
E/C/KIFI	1, 418, 958	1, 093, 330

(単	14	千	Ш	\
1 #	-11/	- 1	$\overline{}$,

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100, 000
資本剰余金	2, 427, 327	1, 312, 134
利益剰余金	△1, 121, 876	218, 093
自己株式	△148, 171	△142, 436
株主資本合計	1, 257, 279	1, 487, 792
純資産合計	1, 257, 279	1, 487, 792
負債純資産合計	4, 638, 288	4, 759, 615

(2) 中間損益計算書

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失(△)	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) 5,297,653 1,829,202 3,468,450	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) 4,936,316 1,507,729
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費	1, 829, 202 3, 468, 450	1, 507, 729
売上総利益 販売費及び一般管理費	3, 468, 450	
販売費及び一般管理費		
_	0 541 046	3, 428, 587
労業利 対力 け党業 提生 (∧)	3, 541, 846	3, 168, 367
西未刊並入は西未頂入(△)	△73, 395	260, 219
営業外収益		
受取利息	435	468
有価証券利息	788	788
受取家賃	40, 281	49, 294
その他	22, 226	49, 053
営業外収益合計	63, 731	99, 603
営業外費用		
支払利息	6, 154	4, 715
賃貸収入原価	37, 432	45, 721
その他	1, 384	1, 254
営業外費用合計	44, 972	51, 692
経常利益又は経常損失(△)	△54 , 635	308, 131
特別利益		
受取補償金	_	16, 925
特別利益合計	_	16, 925
特別損失		
固定資産除却損	2,722	2, 638
減損損失	240, 274	32, 914
店舗閉鎖損失	2, 268	51, 148
その他	13, 476	3, 000
特別損失合計	258, 741	89, 701
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△313, 377	235, 354
法人税等	334, 554	17, 261
中間純利益又は中間純損失(△)	△647, 932	218, 093

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	$\triangle 313,377$	235, 354
減価償却費	49, 855	29, 302
減損損失	240, 274	32, 914
店舗閉鎖損失	2, 268	51, 148
賞与引当金の増減額(△は減少)	29, 438	△921
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8, 353	△10, 139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,536	1,536
受取利息及び受取配当金	△1, 223	$\triangle 1,256$
支払利息	6, 154	4, 715
固定資産除却損	2,722	2, 638
棚卸資産の増減額(△は増加)	6, 897	57
仕入債務の増減額(△は減少)	38, 477	304, 888
売上債権の増減額(△は増加)	△1, 383	△11, 502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16, 437	△4, 471
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6, 369	$\triangle 17,751$
その他の負債の増減額 (△は減少)	30, 555	28, 105
その他	17, 409	6, 313
小計	95, 151	650, 933
利息及び配当金の受取額	951	1,032
利息の支払額	△5, 902	△4,714
法人税等の支払額	△37, 853	△35, 229
営業活動によるキャッシュ・フロー	52, 347	612, 023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200, 000	△150, 000
定期預金の払戻による収入	200, 000	100, 000
有形固定資産の取得による支出	△29, 128	$\triangle 42,535$
無形固定資産の取得による支出	\triangle 19, 749	$\triangle 20,665$
差入保証金の差入による支出	$\triangle 2,530$	△5, 078
差入保証金の回収による収入	16, 430	89, 948
貸付けによる支出	△1,000	_
貸付金の回収による収入	4, 570	3, 956
その他	△9, 827	△17, 400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41, 235	△41,773

		(単位:千円)
	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	上 2020年 0 7 101日7	上 2021年 0 7101日7
短期借入れによる収入	400, 000	400,000
短期借入金の返済による支出	△400, 000	△400, 000
長期借入金の返済による支出	△400, 829	△390, 873
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	19, 980	_
割賦債務の返済による支出	△45, 045	△34, 470
自己株式の処分による収入	_	12, 418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425, 895	△412, 925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414, 783	157, 323
現金及び現金同等物の期首残高	3, 109, 530	2, 693, 297
現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 694, 747	2, 850, 621

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月23日開催の第38期定時株主総会の決議により、2024年5月23日付で資本準備金を232,075千円、利益 準備金を12,000千円減少し、その他資本剰余金および利益剰余金に振替えております。また、その他資本剰余金 を1,121,876千円、利益準備金を12,000千円、別途積立金を146,000千円減少し、繰越利益剰余金に振替えること で欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において4期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図っております。

収益改善対策として、ザめしや業態のカフェテリア方式を、対面方式でご注文をうけてから調理しご提供するツーオーダーとの一部併用、収益改善の見込めない店舗の業態転換、不採算店舗の閉店や各業態での公式アプリにて「お誕生日クーポン」等配信によるサービスの充実等による売上向上等に努めております。

また、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うコスト上昇に対応するため、メニューや販売価格を見直してまいります。

さらに、収益を最大化させるため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の見直しや、収益改善の見込めない店舗の 退店により、全社的な収益性の改善を図ってまいります。

なお、資金面については、当中間会計期間末において3,000,621千円の現金及び預金を有しており、当社の事業規模を勘案しても当面の事業資金を確保しており、資金繰り上の懸念はありません。

以上により、当社として継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。